

内側から見た JNTO のイストワール③

石井昭夫（元 JNTO 理事、
元立教大学観光学部教授）

東京オリンピック（1964）から大阪万博（1970）へ、1960 年代後半は日本観光の国際化への時代だった

1965 年 6 月に任意団体日本コンベンション・ビューローが設立されて 2 か月後の 8 月、JNTO 本部が東京駅八重洲北口の国際観光会館から、有楽町駅前に新築された東京交通会館 10 階に移転しました。TIC のある小谷ビル 3 階におかれていた編集部と調査部を新本部にまとめ、1966 年 4 月には、日本コンベンション・ビューローも JNTO の組織となって合流しました。

JNTO コンベンション・ビューロー室のスタッフは、室長にサンフランシスコ事務所長から帰任していた大迫辰雄さん、次長格に運輸省観光局出身の西川脩さん、その下で私が主任格を務めました。ほかに JAL から出向の岩井久美恵さんと大卒新入生の北出明君が入って定員 5 名の構成となりました。ただし、5 名の定員枠のほかに人件費派遣元持ちの出向者として、JTB から高橋茂さん、近畿日本ツーリストから勝又直人さん、阪急交通社から小川信子さんの 3 人が加わって賑やかでした。

この人員配置は、翌 1967 年が国連によって「国際観光年」に指定され、記念すべきこの年に世界観光機関 UNWTO の前身の公的観光機関国際同盟 IUOTO の総会が東京で開催されることが決まっていた、コンベンション・ビューローがホスト事務局を務めることになっていたからでした。コンベンション・ビューローは、予定された諸事業

をこなしながら、1967 年 10 月の IUOTO 総会、1969 年 9 月の ASTA（アメリカ旅行業協会）世界大会、1973 年 2 月の PATA（太平洋観光協会）総会と、7 年間に最重要の観光関係国際機関の総会のホスト事務局を務めることになります。

東アジア観光協会（EATA）の創立

そういうわけで、1960 年代後半から 1970 年代初頭は、JNTO の成長期であると同時に、日本観光の国際化への驀進の時期でした。この時期が堀木副会長の在任期間（1964～1971 年：1969 年より会長）とほぼ一致します。観光の国際化は時代の要請によるものですが、JNTO 内にいた人間としてみると、堀木鎌三という個人の見識と指導力の大きさがあってこそ、この時代の波を成功裏に乗り切れたという実感があります。堀木副会長は、1964 年 4 月の就任直後から観光が本質的にもつ国際展開に目を向け、早い時期に JNTO 海外事務所の視察をかねて、世界の観光政策の動向を見てこようと計画しておられました。最初に選ばれたのはアジア豪州地区の 3 事務所（香港、バンコク、シドニー）で、オリンピックの興奮冷めやらぬ 1964 年 11 月に出かけられました。

この時の貴重な〈お土産〉が東アジア観光協会（EATA）の設立とその本部事務局を JNTO 内に設置するプロジェクトでした。堀木鎌三著「らくじゃねえよ」（1975）の『国際観光振興会を辞するにあたって』という小文に次のように書かれています。「みなはまず欧米の視察を勧めましたが、世界の縦の経済の時代が来ることを予知して、私は東南アジア諸国を訪問しました…。アジア諸国を回って見て、はるばる欧米から訪ねてくる外客は東アジアの数か国を歴訪する

のが通常だから、東アジア各国とも共同宣伝体制を作る要望が強かった。だから EATA を設立し、本部を JNTO に置くことにした」。

縦の経済の時代とは南北問題を意味します。東南アジア諸国はほとんどが第二次大戦の戦場となり戦後に独立した発展途上国です。この地域唯一の先進国だった日本は、1954 年に途上国援助のために設置された国際組織コロンボ計画に参加し、アジア太平洋地域諸国への経済・技術協力を積極的に進めていました。堀木さんは観光分野での国際協力を見ておられたのだと思います。

当時の国際観光振興会会報(1965 年 9 月)に北田勝助前バンコック事務所長(1962 年 7 月～1965 年 6 月)も帰任報告で東アジアの共同宣伝の必要性を強調していますが、堀木さんの念頭には戦前の「東洋観光会議」の構想がありました。「東洋観光会議」というのは、1935 (昭和 10) 年、日本の鉄道省国際観光局がアジア諸国相互間の旅行促進とアジアへの欧米人観光客誘致を目的とする会議開催をアジア諸国に呼びかけ、東京で開いた観光会議のことです。参加国はインド、セイロン、オランダ領東インド(現インドネシア)、仏領インドシナ(現ベトナム、カンボジア、ラオス)、シャム(タイ)、香港、フィリピン、中華民国、満州国、ソビエト連邦の 10 か国の観光機関のほか、英仏蘭などの船会社と旅行業者の代表など 80 名が参加しています。会議では参加諸国間の交通とサービスの改善、相互往来の奨励、対欧米共同観光宣伝の実施、などが討議されました。この会議は常設化(隔年開催)されることになり、第 2 回は 1937 年に香港開催と決まっていたのですが、日中戦争がはじま

って中止となりました。次いで、欧州大戦の勃発によって 1939 (昭和 14) 年に「東亜観光会議」と名称を変え、欧米抜きで京都で開催されましたが、1941 年の太平洋戦争開戦によって幕引きとなりました。当時鉄道省の要職にあった堀木さんはこの動きに係っておられたと思います。

堀木さんは、1964 年 11 月に訪問先の東南アジア諸国の要人と連携のための協議を行い、ただちに東アジア観光協会の設立を決意したのです。かくして日本が東アジア観光会議の開催を呼びかけ、1966 (昭和 41) 年 3 月、日本を含む 7 カ国(韓国、台湾、香港、フィリピン、タイ、マレーシア)の政府代表とオブザーバーが集まって「東アジア観光協会」(EATA)が設立されました。この場合も役所の予算獲得を待っていたのではちがいが明かないと、堀木さんの即断即決で実現したのです。

EATA 会長には JNTO の堀木副会長が就いて事務局を JNTO 事業部内に置き、初代事務局長にはバンコクから帰任した北田事業部次長が就任しました。副会長は中華民国、監事は韓国から選出されました。事務局は年額 3,500 ドルをもって活動費を賄い、15,000 ドルの広告宣伝費をもってヨーロッパ諸国に対する共同宣伝を行うことを決めました。北米市場は各国がある程度の宣伝を行っていましたが、この時期まだ欧州の市場は小さく、発展途上の東アジア諸国にとっては手つかずの市場であり、当面は JNTO の欧州事務所が代行することになりました。宣伝用資料として加盟 7 か国紹介の観光パンフレットや映画を作成しました。

国際観光振興会会報 1966 年 2 月号によると、1966 年度の JNTO の国庫補助金が前

年比 10.6%増の 7 億 7,577 万円に増え、コンベンション誘致事業費の新設と EATA 総会等開催費が注目すべき新規事業であると紹介されています。

設立後の第 1 回年次総会は 1967 年 2 月 28 日～3 月 4 日東京プリンスホテルで開催され、この時の総会で会長に韓国代表を選出、第一副会長には次回総会開催地のフィリピン代表が選ばれました。役員の任期は総会から総会までの 1 年とされ、事務局を預かる JNTO の理事として村田理さんが常任の第二副会長を務めることになりました。EATA 雇用の専従事務局員 1 名の他事業部の矢吹靖之君と 1966 年度大卒新人の澤田利彦君が担当したと記憶しています。

EATA の事務局を担うことによって、JNTO は小なりといえども国際機関の事務局を担い、理事会や総会など国際会議を日常的に体験することになったほか、東アジア諸国との共同観光宣伝というこれまでになかった視野の広がりがありました。私自身は 1970 年 6 月にパリ事務所に赴任し、管轄地域内での EATA の仕事を担当することになります。

他方、1964 年 4 月に日本人の海外観光渡航が自由化され、1970 年以降海外旅行者が急増して日本のアウトバンド観光が注目されるようになります。こうした情勢を背景に 1972 年 4 月政府間機関として東南アジア貿易投資観光促進 (SEAP) センターが設立された際には、観光部門の実務を JNTO が引き受け、事務局を JNTO 内 (小谷ビル 2 階) に設置し、スタッフを派遣して協力することになりました。この仕事はインバウンドの促進ではなく、東南アジア諸国への日本人のアウトバンド促進を意味するも

のでしたから画期的なことでした。堀木会長は 1971 年 10 月に退任されましたが、これも堀木さんの置き土産となったのでした。

観光関係国際機関との協力

ここで、観光関係の国際機関について少し説明しておきます。観光分野は最も早く国際機関を生んだ分野のひとつで、1925 年に観光振興を担当する組織の国際機関が誕生し、これが発展して 1934 年に観光振興機関国際同盟 (IUOOTP) が誕生しました。この組織は戦争で解散しましたが、第二次大戦終了直後の 1946 年、ただちに観光を所管する行政機関の連合体として公的観光機関国際同盟 International Union of Official Tourism Organizations が創設されました。IUOTO は国際観光促進の必要性を訴え、1947 年に国連主催による「入出国手続きに関する専門家会議」(国連観光専門家会議) の開催にこぎつけました。迂遠に見えても、恒久平和を実現し、再び戦争の惨禍を繰り返さないためには、国際観光を促進し国家間の相互不信や敵意を市民レベルから軽減させていく必要があるとの考えからでした。日本は独立前の 1951 (昭和 26) 年に加盟し (運輸省観光局)、JNTO は賛助会員として参加しました。戦後の日本の観光行政は IUOTO から多くを学びました。

国際観光の重要性は年を追って高まり、1975 年に国連機関 WTO (のち UNWTO) に格上げ改組され、本部がジュネーブからマドリードに移転しました。

アメリカ旅行業者協会 (ASTA) 公的機関が国際観光の促進を促す一方で、旅行関連業界の国際連携も進みました。戦前は客船の時代で、大陸間の国際観光は富裕層に限

られていました。戦時中の航空機の発達の後押しして、戦後急速に国際観光の大衆化と世界化が進展していくのですが、その主たる促進力がアメリカ旅行業者協会 ASTA でした。

ASTA は 1931 年に設立された旅行業者の協会で、戦争中冬眠状態ながら解散はせず、終戦後に活動を再開して戦後の国際観光の発展を誘導します。組織の性格はアメリカ一国の業界団体に過ぎませんが、戦中戦後を通じて世界中の富がアメリカに集中し、しばらくの間国際観光に出かける余裕のあるのはアメリカ人だけでした。米政府はヨーロッパ復興計画（通称マーシャル・プラン）を通じ、ヨーロッパに外貨をもたらす有効な手段として自国民に欧州観光を促す方策をとりました。このすう勢に乗って、ASTA は 1951 年に初めてヨーロッパ（パリ）で世界大会を開催しました。これ以降 ASTA は年次総会を米国内と海外で交互に開催するようになり、海外での総会は世界観光会議と銘打ち、世界中から観光関係者多数を集めて開催されるようになりました。世界最大の国際観光客送り出し市場である米国の旅行業者が集結する場合は、米国人観光客誘致を競う国々にとって不可欠のプロモーションの場となり、ASTA 世界大会の開催地になることは、世界中の旅行業者と観光関連業界人の実地視察の機会ともなりました。ASTA 世界大会開催の翌年は米国人客が倍増するといわれるほどだったのです。ちなみに、1951 年にパリで開催された ASTA 会議に、独立前の日本からも当時対外観光宣伝をも担当していた日本交通公社の高田寛会長が出席しています。

隔年の ASTA 世界観光会議は以来ずっと

欧州と米州の諸都市で開催されてきましたが、1965 年に初めて香港で開催され、ついに 1969 年に東京開催が決まったのでした。

太平洋観光協会（PATA） IUOTO の設立と国連観光専門家会議の開催が戦後の国際観光促進への号砲であったとすれば、パリでの ASTA 世界大会は実務者による促進の大なる一歩でした。この大会に観光地ハワイから参加していた日刊紙ホノルル・アドバタイザー社の社長が広大な太平洋をひとつの観光地域として発展させるという途方もない企画を思いつき、ただちに太平洋観光協会（PATA）の設立を提案し実現したのでした（1952 年 1 月設立）。

PATA がユニークであったのは、政府観光局（NTO）を政府正会員、国際線キャリアーを運輸正会員としてその高額会費によって運営費を確保し、ホテル業と旅行業を準会員、その他出版・報道機関や研究機関などの賛助会員は少額の年会費で会員の幅を広げたほかデベロッパーや金融機関など、多様な関連機関を呼び込みました。米欧の送客エージェントと域内のインバウンドエージェントやホテルを一体化し、域内のインバウンド支部と米欧の送出し支部のネットワークを通じてアジア太平洋へのインバウンド促進に大なる成果を上げたのでした。欧米から見れば後進地域であった太平洋地域諸国が、PATA を通じてインバウンド観光を急速に発展させていったのでした。

PATA の歴史については、国際観光サービスセンター刊「月刊国際観光情報」2009 年 6・7 月号に連載の拙稿「アジア太平洋地域の観光事始め」（HP「石井昭夫の観光研究室」にも掲載）をご参照ください。（2023 年 3 月）